四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課 （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンス課 （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地4） 株式会社ラックランド横浜メンテナンス課 （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンス課及び北関東メンテナンス課は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	5,639,089	6,076,158	3,505,482	3,709,638	12,611,714
経常利益（千円）	4,032	25,763	174,406	87,848	214,169
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△114,004	148,384	169,558	182,455	△20,126
純資産額（千円）	—	—	3,268,252	3,445,073	3,342,600
総資産額（千円）	—	—	7,554,346	8,009,367	8,383,360
1株当たり純資産額（円）	—	—	444.88	467.25	454.04
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△15.53	20.30	23.19	24.96	△2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.1	42.6	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△552,219	587,134	—	—	△134,322
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,661	△14,065	—	—	△155,822
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,199	△36,192	—	—	△73,489
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,667,580	2,579,902	2,043,026
従業員数（人）	—	—	288	295	289

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第40期及び第40期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、第40期第2四半期連結会計期間及び第41期第2四半期連結累計期間並びに第41期第2四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	295
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、特定セグメントに区分せず記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	294
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当第2四半期連結会計期間における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門 (千円)	1,470,380	75.6
フードシステム関連部門 (千円)	1,353,368	119.8
営業開発部門 (千円)	23,923	—
計	2,847,672	92.6

- (注) 1 金額は販売価格で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	1,961,349	100.9	1,832,820	75.7
フードシステム関連部門	1,362,787	99.0	1,699,490	147.3
営業開発部門	22,200	—	—	—
計	3,346,337	100.8	3,532,310	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門 (千円)	1,951,213	97.9
フードシステム関連部門 (千円)	1,434,376	121.5
営業開発部門 (千円)	22,200	237.9
保守メンテナンス部門 (千円)	301,849	93.7
計	3,709,638	105.8

- (注) 1 スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
昭栄株式会社	—	—	434,900	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社グループの売上高は第1四半期・第3四半期に比べ第2四半期・第4四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなる傾向があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に加え、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門も大幅な落ち込みとなりました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れから改善に転じ、当期においては拡大局面が見込まれております。直近の街角景気判断DIは平成15年当時に似た局面にあり、若干伸び悩んでいるものの、短期の天井が見込まれる来年の前半までは上昇基調が続くと見込んでおります。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られており、直近は当該部門の現状判断・先行判断指数は頭打ちとなり、前年比は急低下しておりますが、平成15年当時にみられたように当面は上昇が続くと考えております。

また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も昨年末を底に回復に転じており、今後回復が見込まれていることからラックランドを取り巻く経済環境は回復してきております。

このような経営環境の中、当社グループは、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。

当第2四半期連結累計期間においては当期初に再編した営業部体制の定着、九州地区における基盤構築へ向けた福岡営業所の開設、新たな省エネ機器や付加価値機器の開発、CSサポート部における既存店舗に向けた営業部隊の強化、そして我々の力を活かせる新たなマーケットの開拓を積極的に行い売上基盤の構築に向け活動をして参りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高37億9百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益7千2百万円（前年同四半期比56.1%減）、経常利益8千7百万円（前年同四半期比50.0%減）、四半期純利益1億8千2百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は平成20年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、大型案件の引渡時期の延期はありましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は19億5千1百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機による消費の冷え込みが進む中、客単価の下落が続き、平成21年は非常に厳しい経済環境に見舞われました。業態としてもファーストフード業態のみが伸びましたが、その他業態においては店舗数も減少し、非常に厳しい状態が続きました。しかしながら、第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数が小売業から一年遅れたものの平成21年末を底に回復に転じており、本年度は年初より回復基調が見られてきております。

当第2四半期連結累計期間においてはこのような環境の中、チェーン企業は環境に合わせた既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っておりますが、経済環境が回復途中にあることから、一件当たりのリニューアル単価を抑える傾向が続きました。その為、従来の飲食事業を営む企業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行っていました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は14億3千4百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っております。当第2四半期連結累計期間においては電鉄系駅ビルリニューアルにおける企画・環境デザイン業務、複合型商業ビルリニューアルにおける企画業務を売り上げることができました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2千2百万円（前年同四半期比137.9%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動き出しました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある省エネ機器や付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億1百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億1千2百万円増加し、25億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5千6百万円（前第2四半期連結会計期間は7億5千6百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間は、コスト削減のための支払サイト短縮などにより仕入債務は減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が2億1千8百万円となったこと、及び当第1四半期連結会計期間末において仕掛中であった大型案件の引渡によりたな卸資産が減少したことが主な要因となり、資金の増加となりました。なお、前第2四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純利益は1億7千4百万円でありましたが、制作に係る請負案件の引渡が6月に集中したことによる売上債権の大幅な増加が主な要因となり、資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8百万円（前第2四半期連結会計期間は7千万円の減少）となりました。

これは、前第2四半期連結会計期間は新規取引先との関係強化のための株式持ち合いによる投資有価証券の取得などがありましたが、当第2四半期連結会計期間は僅かな設備投資のみであったため資金の減少額が少額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6百万円（前第2四半期連結会計期間は1千1百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払いが減少要因であります。なお、1株当たり配当金は同額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末以前において計画した重要な設備の新設、除却等については、該当はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	4,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	416,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.03
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	275	3.50
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	138	1.75
計	—	4,618	58.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,309,500	73,095	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,095	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	330	291	280	286	285	290
最低(円)	248	265	265	268	251	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,879,902	2,343,026
受取手形及び売掛金	1,826,569	※1 2,919,090
商品	1,409	936
仕掛品	※2 245,110	135,832
原材料及び貯蔵品	63,731	59,593
その他	135,026	137,735
貸倒引当金	△17,316	△26,313
流動資産合計	5,134,434	5,569,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	982,956	973,734
減価償却累計額	△683,203	△668,380
その他(純額)	299,753	305,353
有形固定資産合計	1,994,138	1,999,738
無形固定資産		
その他	31,774	38,990
無形固定資産合計	31,774	38,990
投資その他の資産		
その他	1,033,782	1,140,221
貸倒引当金	△184,762	△365,491
投資その他の資産合計	849,019	774,729
固定資産合計	2,874,932	2,813,458
資産合計	8,009,367	8,383,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,077,300	3,488,009
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	15,233	20,817
製品保証引当金	2,560	3,090
賞与引当金	8,210	8,282
受注損失引当金	※2 716	—
その他	305,188	365,691
流動負債合計	4,559,209	5,035,890
固定負債		
その他	5,085	4,870
固定負債合計	5,085	4,870
負債合計	4,564,294	5,040,760

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	674,478	562,648
自己株式	△473,592	△473,586
株主資本合計	3,441,441	3,329,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,488	△10,235
評価・換算差額等合計	△25,488	△10,235
新株予約権	29,120	23,219
純資産合計	3,445,073	3,342,600
負債純資産合計	8,009,367	8,383,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 5,639,089	※1 6,076,158
売上原価	5,095,517	5,494,061
売上総利益	543,571	582,097
販売費及び一般管理費	※2 554,752	※2 572,481
営業利益又は営業損失(△)	△11,181	9,615
営業外収益		
受取利息	1,473	658
受取配当金	8,414	9,117
仕入割引	9,422	8,043
不動産賃貸料	8,359	7,959
その他	4,733	4,613
営業外収益合計	32,403	30,393
営業外費用		
支払利息	7,898	6,886
不動産賃貸原価	5,383	5,176
その他	3,907	2,182
営業外費用合計	17,189	14,245
経常利益	4,032	25,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	163,603
製品保証引当金戻入額	297	—
その他	—	201
特別利益合計	297	163,805
特別損失		
投資有価証券評価損	25,085	23,249
損害賠償損失	7,259	—
工事発注損失	—	10,100
和解金	—	3,500
その他	339	985
特別損失合計	32,685	37,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,355	151,733
法人税、住民税及び事業税	4,876	4,960
法人税等調整額	80,772	△1,610
法人税等合計	85,648	3,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,004	148,384

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 3,505,482	※1 3,709,638
売上原価	3,047,445	3,333,462
売上総利益	458,036	376,175
販売費及び一般管理費	※2 293,804	※2 303,412
営業利益	164,232	72,762
営業外収益		
受取利息	711	264
受取配当金	8,207	8,910
仕入割引	4,514	4,775
不動産賃貸料	4,586	3,979
その他	521	3,649
営業外収益合計	18,541	21,579
営業外費用		
支払利息	3,723	3,450
不動産賃貸原価	3,092	2,431
その他	1,551	611
営業外費用合計	8,367	6,493
経常利益	174,406	87,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	153,265
その他	—	187
特別利益合計	—	153,452
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,249
特別損失合計	—	23,249
税金等調整前四半期純利益	174,406	218,052
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,520
法人税等調整額	2,408	33,076
法人税等合計	4,847	35,596
四半期純利益	169,558	182,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,355	151,733
減価償却費	39,622	32,137
投資有価証券評価損益(△は益)	25,085	23,249
損害賠償損失	7,259	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	145	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,237	△189,725
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△867	△530
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,415	716
受取利息及び受取配当金	△9,887	△9,776
支払利息	7,898	6,886
売上債権の増減額(△は増加)	△20,124	1,092,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,953	△113,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△755,189	△410,709
前受金の増減額(△は減少)	—	△84,838
その他	71,938	95,485
小計	△571,866	593,551
利息及び配当金の受取額	9,639	9,438
利息の支払額	△8,742	△8,033
法人税等の支払額	△6,359	△10,297
法人税等の還付額	35,456	3,411
損害賠償金の支払額	△7,259	—
手数料の支払額	△3,086	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,219	587,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,198	△10,880
無形固定資産の取得による支出	△5,432	△1,992
投資有価証券の取得による支出	△65,582	△2,870
投資有価証券の売却による収入	—	1,632
その他	△2,449	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,661	△14,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,900	△5
配当金の支払額	△37,299	△36,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,199	△36,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△739,080	536,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660	2,043,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,667,580	* 2,579,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負案件から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は7,897千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)														
<p>※2 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は716千円（うち仕掛品716千円）であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,303千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額の総額	100,000千円														
借入実行残高	－千円														
差引額	100,000千円														
受取手形	2,303千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円														
借入実行残高	500,000千円														
差引額	1,100,000千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">218,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,237</td> </tr> </table>	役員報酬	38,278千円	従業員給料及び手当	218,850	法定福利費	39,140	賞与引当金繰入額	2,368	貸倒引当金繰入額	24,237	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">254,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </table>	役員報酬	43,105千円	従業員給料及び手当	254,781	法定福利費	39,124	賞与引当金繰入額	2,298	製品保証引当金繰入額	1,034
役員報酬	38,278千円																				
従業員給料及び手当	218,850																				
法定福利費	39,140																				
賞与引当金繰入額	2,368																				
貸倒引当金繰入額	24,237																				
役員報酬	43,105千円																				
従業員給料及び手当	254,781																				
法定福利費	39,124																				
賞与引当金繰入額	2,298																				
製品保証引当金繰入額	1,034																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																						
<p>※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,905千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">111,273</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,164</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </table>	役員報酬	18,905千円	従業員給料及び手当	111,273	法定福利費	18,477	賞与引当金繰入額	2,368	貸倒引当金繰入額	23,164	製品保証引当金繰入額	768	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,150千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">134,775</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </table>	役員報酬	24,150千円	従業員給料及び手当	134,775	法定福利費	20,478	賞与引当金繰入額	2,298	製品保証引当金繰入額	1,104
役員報酬	18,905千円																						
従業員給料及び手当	111,273																						
法定福利費	18,477																						
賞与引当金繰入額	2,368																						
貸倒引当金繰入額	23,164																						
製品保証引当金繰入額	768																						
役員報酬	24,150千円																						
従業員給料及び手当	134,775																						
法定福利費	20,478																						
賞与引当金繰入額	2,298																						
製品保証引当金繰入額	1,104																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,967,580</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667,580</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,967,580	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	1,667,580	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,879,902</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,879,902	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	2,579,902
現金及び預金勘定	1,967,580												
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000												
現金及び現金同等物	1,667,580												
現金及び預金勘定	2,879,902												
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000												
現金及び現金同等物	2,579,902												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,864千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 553千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 29,120千円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	460千円
販売費及び一般管理費	1,965千円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 467.25円	1株当たり純資産額 454.04円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△114,004	148,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△114,004	148,384
期中平均株式数(千株)	7,342	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	169,558	182,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,558	182,455
期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。